

ユーロ圏が抱える根本的矛盾

ユーロバブルの結末

1998年のユーロ導入によってユーロは決済通貨として利用されたが、実際に現金通貨として流通始めたのは2002年である。ここから2008年のリーマンショックに至るまで、ほぼ一直線にユーロ平価（対円）は上昇し続け、2002年末には1ユーロ=120円を割っていた平価は、2008年のリーマンショック直前には170円まで上昇した。決済通貨として流通し始めた時には、1ユーロ=100円の水準を割っていたから、ほぼ10年で50%の平価上昇があったことになる。ユーロ導入からユーロバブル崩壊までの時期はまさに超ユーロ高=超円安時代で、円の金利だけが極端に低いことを利用した円キャリー取引によって、経済の実勢を反映しない円安=ユーロ高が進行した。

円キャリー取引の活性化に、ユーロ登場のご祝儀相場が働き、現実経済を反映しない為替相場が形成され、ユーロ地域にバブル経済が形成されてきた。円キャリーによる安価な銀行融資が不動産投資を刺激し、たとえばスペインのヴァカンス地域（コスタデルソル）には猛烈な勢いで、別荘の建設が始まり、不動産価格も急上昇した。ハンガリーでも円貨をベースにした低利融資の販売が活性化し、乗用車購入や住宅購入に資金が活用され、不動産ブームや記録的な新車販売に湧いたことは記憶に新しい。それもこれも経済の実力以上の為替相場のお陰である。欧州中央銀行は経済の実勢を反映しないユーロ高はユーロ圏の輸出を難しくすると警告はしていたが、超ユーロ高に手を打つことなく放置し、ユーロバブルは外的ショックによって破裂させられるまで続いたのである。

欧州中央銀行に限らず、ほとんどの中央銀行や政府は好景気をもたらす為替平価水準には介入しない。バブル状態を生んでいると認識されても放置する。日本も超円安に手を付けることなく、景気が良いときには為替を放置し、輸出企業の採算が悪化する円高には為替介入する。バブルが極限にたどり着くまで為替に介入しないから、バブル崩壊によって為替相場も大暴落するのである。

為替政策の「非対称性」

このように世界の為替政策は「非対称性」を原理に動いている。上昇や下落に応じて為替介入が対称的に発動され、為替の均衡水準を維持するという政策が発動されることはない。一方向には為替介入するが、他方向には介入しないという「非対称性」が顕著に見られる。これが現代の資本主義経済の政策管理の基本になっている。貿易量の何倍もの資金が日々移動する現代経済では、一昔前と異なり、為替の均衡水準という概念そのものが成立しなくなっている。だから、政府や通貨当局が為替相場に介入することが難しいのである。

もちろん、為替政策だけが経済政策ではないし、為替介入が効果を持つ場合は非常に限られている。したがって、為替介入のみならず、経済政策全体がバブルの形成を抑制するのか、それとも放置するのかを考える必要がある。しかし、この全般的な経済政策の観点から見た場合でも、政策発動に「非対称性」がみられる。

景気が上昇局面にある時に、これを抑制するような政策を発動することは非常に難しい。多くの人が好景気局面を歓迎している時に、バブル終息のための抑制策をとれば、非難的になる。したがって、政策当局は景気抑制策につながる政策発動をためらう。世間が「行け行け」一本にあるときに、それに水を差すような政策発動はできないのである。したがって、バブルは行き着くところまで行ってしまふ。

こう考えると、経済政策全般に見られる「非対称性」は資本主義経済に特有な現象だと言える。現在の日本の経済政策のように、景気停滞や下降期には形振り構わぬ金融緩和政策や為替介入の構えで景気上昇を図ろうとするが、好景気を抑制する政策はほとんど採られない。投資スパイラルが進行しているときに、積極的に金融引き締めで好景気過程に歯止めをかける政策をとることはまず不可能なのだ。だから、何かのきっかけで爆発するバブル崩壊まで行き着いてしまふ。

ユーロ圏の矛盾

ユーロ圏の矛盾は EU 圏の矛盾でもあるが、EU の矛盾は単一通貨ユーロ圏で特徴的に発現する。もともと EU の経済目的はヨーロッパ大陸内の経済格差を縮小させることによって、大きな単一市場を創り出そうというところにある。問題は現存する経済格差をどうやって縮小していくかである。形式的な統一性を優先し、実体の統一が欠けていれば、いずれその矛盾が顕在化する。EU 圏内の諸国間の経済格差の縮小にはかなりの時間が必要だ。ところが、政治的な統一を優先してきたために、実態に即さない形式的な統一が急がれてきた。その性急なユーロ圏拡大が現在の矛盾を惹き起こしている。

本来、経済的に遅れた地域が先進的な地域にキャッチアップするには、たんに補助金をだせばよいのではなく、強力な自助努力を促進する政策がとられなければならない。形式的な平等性は自助努力の障害にすらなり得る。たとえば、労働者保護の EU 基準を経済的に遅れた地域に一律に適用してしまえば、遅れた地域の国民は棚ぼた的に EU 加入のメリットを受けるだけで、自助努力へのインセンティブを失う。厳しい市場競争の中で鍛えられることなく、楽をして EU レベルの労働者保護制度を獲得してしまえば、労働意欲を減退させることになり、それは域内の経済格差を縮めるところか、逆に広げてしまふ。

まさに今時のギリシア問題は、実体の格差縮小なしに、形式的な統合を優先した結果である。この問題を解決するためには、急ぎ過ぎた形式的統合から一步後退し、国ごとの政策発動に一定の許容範囲を認める必要がある。たとえば、労働者保護制度を EU 内に一律に適用するのではなく、経済的に遅れた国ではある程度の厳格化の許容範囲を設けることが許されるべきだ。労働促進のために休暇日数を減らす、あるいは休暇取得の規定を厳し

くするなどして、怠業を排除する措置がとれるようにしなければならない。現行の労働保護規定では、病気休暇や出産休暇、育児休暇期間にも年休が付随しており、これを年休取得期間として算定しない内国規定は EU 規定に反するものとされる。

経済格差が縮まる前に労働保障が完備してしまうと、死にものぐるいで働くという意欲はでてこない。本当の市場経済の厳しさを知らずに、発展した市場経済の成果だけを享受すれば、怠惰になるのは当然のことである。まさに今、ユーロ圏、ひいては EU 圏はこの矛盾をどう解決するかが問われている。

ユーロからの離脱と EU 規制の緩和

このように見てくると、現在のギリシア問題に端を発するユーロ危機、あるいは EU 危機は、その内部に孕む矛盾が顕在化したものだ。したがって、その抜本的な解決法も限られる。

一つは、ギリシアのみならず、経済的基盤の弱い国のユーロからの離脱である。もともとギリシアのような経済実体の弱い国をユーロに入れてはならなかった。あまりに政治的な通貨統合を急ぎすぎた結果、実体なしの通貨統合だけが進行した。現在のギリシア危機は最初から存在していた矛盾が顕在化したものに他ならない。ユーロバブルによって、その矛盾が隠されていただけなのだ。しかし、いったん矛盾が顕在化すればこれを解決する手段は最終的にユーロからの離脱しかない。ギリシアが離脱しない限り、ギリシア以外の国がギリシアを支援し続けなければならないが、それを長期に続けることは不可能だ。だから、ここで急ぎすぎた通貨統合をいったん逆戻しして、条件が整わない国を通貨統合から離脱させる手法を考案しなければならない。いったん加盟したら混乱を避けるために永久に離脱はないという硬直的な体制を堅持するのではなく、離脱のプロセスがスムーズに行われるスキームを考案することが肝要である。ギリシアの総選挙で緊縮政策派が一時的な選挙戦勝利を収めたことに何の意味もない。ギリシア危機はギリシアのユーロ離脱が決定されるまで、何度も繰り返されるだろう。

二つは、EU 内の諸規定の形式的な統一化に歯止めをかけ、必要に応じて規定の適用を緩和、適用の許容範囲を認めることである。早急な形式的統一化は現在の経済収斂プロセスを促進するより、それを後退させている。やみくもに前へ進むだけが能ではない。現実を直視し、各国の地力を高める回り道をしながらか収斂へ進むという選択肢をとることが肝要なのだ。そのために、EU 規定の統一的適用を弾力的にするという決断が必要である。

ユーロ圏にせよ EU 圏にせよ、いまだ実験的な段階でしかないものを永久に変更できないものとするのではなく、変更や基準適用の許容範囲を有する柔軟な体制にしないと、今後とも繰り返し、体制の危機が起きるだろう。しかし、巨大化した EU 官僚機構の存在が、そうした柔軟な体制への転換を難しくしている。

ハンガリーが主張すべきこと

オルバン政権はハンガリーの国家主権を主張すべく、さまざまな法律制定を試みてきた。そして、それらはことごとく、EU委員会と欧州議会の反発を生むことになった。ハンガリー政府が独自色を出そうと試みることはけっして非難されるべきではない。がんじがらめのEU規定に縛られるのではなく、主権行使が可能な許容範囲を保持することは、現段階のEUではいまだ必要なことだ。ただ、その方向性が間違っていた。

EU委員会や欧州議会にたいして、諸規定や規則の柔軟で弾力的な適用を求めるのではなく、自らの絶対多数政権を永続化するために、政権に都合の良い法律を制定しようとしたことが、EU委員会と欧州議会の総スカンを食った。後ろ向きの愛国主義や権威主義によって、国民の支持を繋ぎ止め、権力基盤を固めようとするアナクロニズムである。これがFIDESZ オルバン政権の最大の強みであり弱点である。後ろ向きの民族主義が社会の発展に役立った試しはない。オルバンの政治手法は旧社会主義体制下の共産党独裁時代の慣行とそれほど大差ない。オルバンやFIDESZ 自体も歴史の産物であることを教えている。

ハンガリーの経済社会の発展に何が必要なのか。それをEU加盟という新しい歴史的現実の中で考えることが大切なのだ。民族主義への回帰ではなく、分不相応に背伸びしたEU基準から物事を考えるのではなく、社会経済発展の諸規則適用にもっと国家主権行使の許容範囲を広げることを求めることが大切である。そういう正当な議論でEUの常識に挑戦するのではなく、後ろ向きの民族主義と権威主義で主権を主張しても、EUの発展のためにも、ハンガリーの発展のためにも資することはない。

ユーロ危機に直面した現在、ハンガリーのみならず、EU諸国も前進だけを考えず、逆に一歩下がって現在の体制が抱える矛盾の根本解決の道を探ることが重要なのだ。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)